

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用 ・厚生労働省 ・国土交通省 ・㈱官公通信社 ・高齢者住宅新聞社 ・福祉新聞 ・日本経済新聞 他

令和3年2月号

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会
〒501-3246

関市緑ヶ丘2-5-78

TEL : 0120-337-301

FAX : 0575-24-5733

介護保険外で看取りの 専門職派遣サービス開始



日本看取り士会(岡山市)は、看取りの相談、臨終の立ち合い、死後のケアを提供する専門職「看取り士」を派遣する介護保険外サービスを提供している。「家族に相談しにくいことも話せる」「夜間に代わりに寄り添ってもらえて安心できる」と、利用者からの評価は高い。

2012年に内閣府が発表した全国の55歳以上の男女を対象にした「高齢者の健康に関する意識調査」によると、自宅で最期を迎えることを希望する人は、54.6%となっている。一方、厚生労働省2012年に内閣府が発表した全国の55歳が発表した「令和元年人口動態統計」の、死亡場所別にみた年次別死亡数の項目では、全死者の72.9%が医療機関での死亡となっており、大きな差が生じている。

さらに、国土交通省は国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集(2006年度版)」から、30年には看取り難民が47万人に達すると推定しており、看取り支援の必要性が高まっている。

柴田久美子会長は「『最期までわがままを言って家族に迷惑をかけてはいけない』という本人の気持ちと、核家族化が進み臨終に立ち会う機会が減り『どのように看取ったらいいのかわからない』といった人が増えたことが、本人の望む最期の実現を難しくしています」と語る。

こうした状況を背景に、看取り期の本人・家族をサポートすることで、本人の希望する最期を実現する「看取り士派遣サービス」を開始したという。

看取りニーズが高まる中、看取りができる人材と看取りのできる場所の確保が急務の課題である。

そんな中で現在、看取りの体制を完備し、難病などより重度の高齢者の方に対応した施設、「ナーシングホーム」に注目が集まってきている。

事業者様の中には地域の建築会社とナーシングホームを建築している事例も見られる。ナーシングホームについてのご相談は弊社まで。